

第1号議案

2024年度事業報告

2024年度は、ロシアによるウクライナ侵攻の継続さらなる長期化、中東での軍事衝突など世界情勢は相変わらず混沌としています。何と言っても大きなトピックは米国でトランプ氏が大統領に復権したことでしょう。就任前からパナマ運河を取り返すなどと半ば脅しのような発言が続き、トランプ関税をめぐる世界経済・海運業界にも大きな影響が出る恐れがあります。

1 公益目的支出計画事業

(1) 海事に関する調査研究(継続事業―1)

海事振興センターが主催し国交省海事局および総務省担当局が実行役となり、年3回開催されるHTW (Human element, Training and Watch keeping : 人的因子訓練当直) 調査検討に関する専門委員会に参画。

HTWの大きな目標である国際海運「2050年頃までにGHG排出ゼロ」目標は基本的に各国合意されておりますが、2024年度からはそれを進めたSTCW (Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers) 船員の訓練や資格、当直基準に関する国際条約に関する会合が開催されています。

STCW条約は技術的要件およびその運用のための海技・海事教育の最低限の標準化を条約およびコードを定めるため、その包括的見直しが「Review ステージ」と「Revision ステージ」の2段階で分けて進められると合意されています。それに従い毎年各国から提案文書がIMOに提出され、各国が精査回答しています。

本年度の主な日本提案議案は以下の通りです：－

○「自動運航船(MASS : Maritime Autonomous Surface Ship)に乗り込む船員に必要な能力要件に関する検討」

自動運航船は、船員の海上業務を支援することによる、海難事故の減少、船員労働環境の改善策として今後導入されることが注目される船舶である。我が国では自動運航船に関する技術開発、実証実験を実施しているところ、実証事業が進展することで、自動運航船においては従来の船舶に乗り組む船員とは求められる能力要件が顕在化してくると思われる。

こうした状況に対して、対応できる規定がないことから、自動運航船の登場を見据えて能力要件について検討を開始する必要がある。また、自動運航船の運航形態に応じて当直基準の見直しも考えられることから、検討対象に含める必要があると考える。

○「シミュレーター訓練を含む乗船履歴に代わる訓練手法の検討」

STCW条約附属書第2-1規則については、甲板部における当直する職員の資格証明の要件を規定しており、要件の1つとして12ヶ月以上の海上航行業務を求めている。また、同附属書第3-1規則は、

機関部を当直する職員の資格要件を規定しており、工作技能訓練および海上航行業務を合わせて 12 ヶ月以上行うことを要件の一つとしている。

一方で、STCW 条約附属書第 1-12 規則においてシミュレーターを使用した訓練に係る基準を定めており、訓練手法や能力証明の方法における選択肢を広げているものの、第 2-1 規則、第 3-1 規則では必要な訓練期間が海上航行業務および工作技能訓練に限定されている。このギャップを解消するために、第 2-1 規則、第 3-1 規則における訓練計画に必要な要件として、海上航行業務および工作技能訓練だけでなくシミュレーター訓練を含む利用可能な代替措置が許容されるよう、規定の仕方を検討すべきである。

○「IGF コード（国際ガス燃料船コード）適用船の訓練におけるシミュレーターの代替措置の検討」

IMO において、「2050 年頃までに GHG 排出ゼロ」の目標を採択した。日本においてもこの目標に向け進むためには、技術開発だけではなく、LNG 燃料船を含む代替燃料船に乗組む船員の養成が必要となる。しかしながら、現状第 5-3 規則では IGF コード適用船に乗り組むために必要な証明書を取得するための要件として、一定期間の乗船履歴やバンカリングの回数が求められている。この要件が、特に新規で代替燃料船を運航しようとしている事業者にとって、乗船履歴や実際のバンカリング経験回数確保の面で船員養成上の障害になっており、シミュレーターでの訓練による履歴代替を認めるための検討が必要である。

○「新燃料船の能力要件に関する規定」

アンモニア、水素等の新燃料船については、従来の燃料と比較しての毒性や燃焼性等の性質が異なることから、乗り組む船員については新たな能力要件が求められると考えられる。

ただし新燃料については、IGF コードの適用対象となれば第 5-3 規則で基本的には担保することができると考えられるが、IGF コード適用対象外になれば新燃料に対応する能力要件を定めている規定はないため検討が必要である。

ただし、新燃料についての新たな能力要件を規定する場合は、取り扱いについて共通する部分もあると考えられるため、新燃料に対する共通の能力要件と個別の燃料に対する能力要件を分けて策定するよう検討すべきである。

なお、アンモニアについては低引火点燃料に含まれないことから現状 IGF コードの対象外となり得るものの、今後 IGF コードとの関係性が整理された後に、STCW 条約における能力要件の規定の仕方についても検討すべきである。

○包括見直しの提案は各国から技術的問題点、人権問題等かなりな数が提出されているため、今後も IMO にて HTW11（人的因子訓練当直小委員会※1 第 11 回会合；2025 年 2 月開催）、HTW12 と開催され、それを受けて日本側当専門委員会が開催される予定です。

※1 船員の訓練・資格証明・当直の基準およびガイドライン等について議論するため、海上安全委員会(MSC)の下に設置された小委員会

(2)船員・商船教育支援(継続事業―2)

ア 5 商船系高等専門学校の校内練習船の代替新造計画の支援活動について

今年度においても、代替新造計画の実施について関係省庁および国会議員の先生方に陳情を行った。

第1船となった大島丸は、2023年3月13日に竣工し、第2船となる弓削丸は、2024年3月12日に竣工した。第3船となる鳥羽丸は、2025年3月13日三菱重工マリタイムシステムズ・玉野工場において竣工引き渡し、2025年3月15日に鳥羽商船高等専門学校にて竣工記念式典および祝賀会（広重会長、酒迎和成監事出席）が挙行され、赤池雅章参議院議員、谷口功国立高等専門学校機構理事長ほか多くの関係者にご列席いただいた。

第4船は新・若潮丸で、大島丸と同じ三菱造船株式会社下関江浦工場にて2025年3月6日に起工式が行われた。第5船はいよいよ新・広島丸となることが文部科学省の2025年度補正予算要求・要望額となっている。

イ 5 商船系高等専門学校商船学科長懇談会の開催について

2024年12月12日に千代田区神保町区民館にて開催した。

鳥羽商船高等専門学校の新・鳥羽丸の建造の進捗状況について、2025年3月竣工引渡しとの説明があった。全船協の支援活動について謝辞があった。

全船協より、9月卒業生の入会についてお礼を申し上げ、さらに来年度新入生への準会員入会についても支援の御願いをした。

商船学科への募集問題およびTOEIC点数向上についての意見交換があった。

全船協からは、2024年度の5校への寄附金は3月22日の理事会で承認を得て、予定通り実行することを伝えた。（2025年3月27日、各校30万円×5校合計150万円寄附を実施した）

ウ 5 商船系高等専門学校校長懇談会の開催について

2025年1月30日に千代田区神保町区民館にて開催した。

議題に関しては商船学科長懇談会と略同じ内容であったが、寄附金の具体的な使用状況や今後の使用計画について、意見交換を行った。逸見校長より広島丸建造に関する状況説明があった。

全船協からは、9月卒業生の入会についてお礼を申し上げ、さらに来年度新入生への準会員入会についても支援の御願いをした。

エ 独立行政法人国立高等専門学校機構主催の国立高専における次世代の海洋人材育成に関する協議会に委員として参画した。会議に先立ち、谷口高専機構理事長から関係各所の皆様のご支援により5商船高専の練習船建造に係る、最後の広島丸の予算が令和6年度補正で措置されご支援等に感謝する旨挨拶があった。

5校担当校から「国立高専における次世代の海洋人材の育成に関する取組」と題して、海事・海洋分野の人材育成事業について、海事・海洋の魅力を伝える広報活動についての活動報告・活動計画の説明があった。商船学科の学生は国際条約のSTCW条約およびそれに沿った国内法である船舶職員および小型船舶操縦者法に沿ったカリキュラムに関しては、かなり厳しい状況です。一方で、アクテ

ィブラーニングや PBL（プロジェクトベースドラーニング）等の教育手法を取り入れている。また、一般向けの広報活動にもさらに力を入れて取り組み、商船学科入学生に向けての広報活動が非常に重要であることを再確認した。

オ 次世代の海洋人材の育成に関する事業―連携協力機関の講師による海事キャリア教育セミナー開催について

次世代の海洋人材の育成プロジェクトの一環として、2024 年 12 月 2 日に広島商船高等専門学校で開催された「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣した。

（「学生時代、外航海運、海上勤務・陸上勤務、広島商船高専 OB の活躍、就活についてなど公私交えて講演した）

カ 一般社団法人日本船主協会主催の国立高等専門学校（商船学科）5 校合同進学ガイダンスを応援、開催地（神戸、横浜）の中学生参加等に協力した。配布資料の一つとして、リーフレットを提供。

キ 商船系高等専門学校の評議委員会（大島商船高等専門学校）・運営諮問会議（富山高等専門学校）に理事が参画した。

ク 第 59 回全国商船高等専門学校漕艇大会が 2024 年 7 月 15 日（月）海の日（月）に富山高等専門学校（臨海実習場特設コース）にて開催された。全船協より 25 万円を寄附した。

ケ 5 商船系高等専門学校商船学科卒業式は、来賓を招いて行われ、各校理事・同窓会長が会長代理出席とし、本協会会長の祝辞を述べた。

商船学科卒業生のうち、各学校長から推薦のあった人物・学業の優秀な学生 10 名（各校 2 名）に対し、表彰状および記念品を授与した。

コ 独立行政法人海技教育機構所属の練習船の図書整備のため、「全船協文庫」として 10 万円を寄贈した。

(3) 図書発行／講演会／会誌発行(継続事業―3)

ア 会報の発行

会報「全船協」第 155 号、第 156 号、第 157 号を正会員、賛助会員、5 校商船学科学生準会員と商船学科関係職員および海事関係団体等に発送した。

イ ホームページ

全船協の対外的な活動や来訪者を逐一掲載し、積極的な発信を行うとともに、求人情報を掲載する等、「無料船員職業紹介所」の機能としても活用した。

(4) 無料船員職業紹介事業(継続事業―4)

	航海士	機関士	合計
求 人	内 航 9 外 航 1	内 航 7 外 航 1	18
求 職	内 航 0 外 航 0	内 航 0 外 航 0	0
成 立	0	0	0

2 収益事業(施設管理事業)

全船協所有の千代田三信ビル 8 階を東芳紙業株式会社と建物賃貸借契約を締結し、同じく全船協所有の神戸三宮ベンチャービル 426 号を商船三井ドライバルク株式会社と建物賃貸借契約を締結し、収益事業として安定収入を得ている。

3 正会員、準会員および賛助会員の獲得と会の活性化

(1) 正会員と準会員の入会

ア 2024 年 9 月の 5 校商船学科卒業生の入会は 125 名（前年比+4 名）であった。

近年の入会減少対策として機会有るごとに 5 校の校長・商船学科長に積極的な入会促進を依頼したことおよび各校同窓会の協力の結果である。

イ 昨年に引き続き 4 月の新入学生に有料の準会員の入会を促進し、5 校合計で 168 名の入会があった。2024 年度の 5 校商船学科長懇談会・校長懇談会において、各校の支援協力を受け新入学生の勧誘を行った。

(2) 賛助会員の入会

ア 会長、副会長、専務理事および各理事が、外航海運、内航海運、海運関連、港湾運送、船舶管理等々の企業および全国の水先人会等を訪問し積極的に勧誘したが、現在 39 社となった。

なお、水先人会の加入は今年度も実現しなかった。

会員数は次表の通りである。

会 員 推 移	内 訳	正 会 員				賛助会員		準会員
		本年度		前年度		個人	団体	本年度
2024 年 3 月 31 日		1,420		(1,314)		0	42	610
入会者	入会	125		121			2	168
	再入会		125		121			
退会者	会費未納資格喪失者							
	退会者	32	32	14	14		5	
物故者		2	2	1	1			
2025 年 3 月 31 日		1,511		(1,420)		0	39	778

(3) 協会の活性化

ア ホームページに本部の活動状況を逐一掲載して、積極的に発信することに努めた。

イ 2024 年 5 月 19 日に第 41 回横浜港カッターレース大会が開催され、大会実行委員会副委員

長として参加した。(広重会長・加藤前専務理事出席、大会支援員(10名)派遣)
ウ 委員会活動

① 広報 HP 委員会、会報発行の校正・編纂作業を行った。

4 管理部門の活動

- (1) 執行役員会を開催し、協会の運営についての透明性および意思疎通を図った。
- (2) 業務執行役員全員は無報酬とするとともに事務所経費の削減に努めた。
- (3) 通常総会：2024 年度通常総会は 6 月 15 日、日本教育会館会議室にて、感染防止対策を徹底し開催し、懇親会は中止とした。
- (4) 理事会：2024 年度は第 1 回(4 月 20 日：万世橋区民館)、第 1 回臨時理事会(6 月 15 日：日本教育会館)、第 2 回(10 月 19 日：万世橋区民館)、第 3 回(3 月 22 日神保町区民館)に対面形式での理事会を開催した。
- (5) 監査 会計・業務監査を実施した。

5 海事団体への参画

(1) 役員・委員に就任している関連団体

ア 公益財団法人日本殉職船員顕彰会	理事・監事・催事委員・実行委員
イ 公益社団法人日本海難防止協会	理事
ウ 公益財団法人海技教育財団	理事・評議員・奨学生選考委員
エ 一般財団法人海技振興センターHTW 調査検討に関する専門委員会	委員
オ 公益社団法人日本海洋少年団連盟	役員選考委員会委員
カ 公益財団法人帆船日本丸記念財団	評議員
キ 一般社団法人横浜港振興協会・カッターレース実行委員会	副委員長

(2) 2024 年 5 月 15 日(水)神奈川県立観音崎公園「戦没船員の碑」で、第 51 回戦没・殉職船員追悼式が行われた。式典には広重会長等参列した。

また、実行委員として式典を支援協力した。

(3) 日本海洋少年団との連携について、海洋少年団連盟本部および国交省海事局の要請により、今年度も引き続き活動を支援している。

以上

貸借対照表

2025年 3月31日現在

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,875,658	11,214,773	△ 3,339,115
前払金	433,341	386,737	46,604
流動資産合計	8,308,999	11,601,510	△ 3,292,511
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	229,885,040	129,885,040	100,000,000
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159	0
投資有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
基本財産合計	232,951,199	232,951,199	0
(2) 特定資産			
修繕積立預金	828,697	828,697	0
特定資産合計	828,697	828,697	0
(3) その他固定資産			
収益事業準備基金	13,563,747	13,563,747	0
建物	28,552,662	29,540,136	△ 987,474
建物附属設備	923,542	1,008,242	△ 84,700
ソフトウェア	385,000	693,000	△ 308,000
什器備品	45,151	57,750	△ 12,599
土地	61,976,936	61,976,936	0
保証金	544,500	544,500	0
その他固定資産合計	105,991,538	107,384,311	△ 1,392,773
固定資産合計	339,771,434	341,164,207	△ 1,392,773
資産合計	348,080,433	352,765,717	△ 4,685,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	680,694	719,291	△ 38,597
前受会費	790,000	730,000	60,000
未払法人税等	965,500	852,800	112,700
流動負債合計	2,436,194	2,302,091	134,103
2. 固定負債			
受入保証金	6,594,000	6,594,000	0
固定負債合計	6,594,000	6,594,000	0
負債合計	9,030,194	8,896,091	134,103
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	233,870,000	233,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	232,951,199	232,951,199	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	105,180,239	109,999,626	△ 4,819,387
	828,697	828,697	0
正味財産合計	339,050,239	343,869,626	△ 4,819,387
負債及び正味財産合計	348,080,433	352,765,717	△ 4,685,284

zensen05 ZENSEN05-PC

2025年 4月23日 15:35:37

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000,000	5,172,006	△ 2,172,006
基本財産受取配当金	3,000,000	5,172,006	△ 2,172,006
特定資産運用益	0	127	△ 127
特定資産受取利息	0	127	△ 127
受取入会金	122,000	110,000	12,000
受取入会金	122,000	110,000	12,000
受取会費	8,501,000	8,226,200	274,800
正会員受取会費	3,920,600	4,052,000	△ 131,400
賛助会員受取会費	2,100,000	2,150,000	△ 50,000
終身会員会費	710,400	504,200	206,200
準会員会費	1,770,000	1,520,000	250,000
事業収益	9,211,619	8,662,492	549,127
会報広告収入	495,000	499,000	△ 4,000
不動産事業収益	8,716,619	8,163,492	553,127
雑収益	60,827	28,304	32,523
受取利息	19,430	2,889	16,541
雑収益	41,397	25,415	15,982
経常収益計	20,695,446	22,199,129	△ 1,503,683
(2) 経常費用			
事業費	19,210,180	18,467,603	742,577
役員報酬	464,400	0	464,400
旅費交通費	2,855,647	2,740,471	115,176
通信運搬費	2,120,739	1,452,606	668,133
減価償却費	1,328,650	1,313,250	15,400
建物減価償却	987,474	987,474	0
什器備品減価償却	10,076	10,076	0
ソフトウェア減価償却	246,400	246,400	0
建物附属減価償却	84,700	69,300	15,400
印刷製本費	865,942	870,344	△ 4,402
機器賃借料	894,880	862,168	12,712
新聞図書費	246,468	246,468	0
光熱水料費	125,840	121,000	4,840
賃借料	1,597,016	1,545,348	51,668
保険料	12,936	13,696	△ 760
租税公課	919,800	905,000	14,800
共益費	1,883,760	1,883,760	0
支払負担金	300,000	300,000	0
寄付金	2,150,000	3,150,000	△ 1,000,000
支払広告費	216,200	156,200	60,000
委託費	3,114,902	2,743,292	371,610
雑費	113,000	144,000	△ 31,000
管理費	5,076,750	4,574,679	502,071
役員報酬	51,600	0	51,600
会議費	547,096	239,510	307,586
旅費交通費	1,384,685	1,109,087	275,598
通信運搬費	337,088	263,803	73,285
減価償却費	64,123	64,123	0
什器備品減価償却	2,523	2,523	0
ソフトウェア減価償却	61,600	61,600	0
消耗什器備品費	0	39,050	△ 39,050
消耗品費	10,461	2,347	8,114
印刷製本費	82,307	72,190	10,117
機器賃借料	223,794	220,542	3,252
光熱水料費	31,460	30,250	1,210
賃借料	527,915	513,494	14,421
保険料	3,233	20,704	△ 17,471
租税公課	10,600	1,200	9,400
委託費	1,263,698	1,222,408	41,290
機器保守料	69,300	69,300	0
雑費	468,190	706,671	△ 238,481
経常費用計	24,286,830	23,042,282	1,244,548
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,591,484	△ 843,153	△ 2,748,331
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,591,484	△ 843,153	△ 2,748,331
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 3,591,484	△ 843,153	△ 2,748,331
法人税、住民税及び事業税	1,427,903	1,645,335	△ 217,432
当期一般正味財産増減額	△ 4,819,387	△ 2,488,488	△ 2,330,899
一般正味財産期首残高	109,999,626	112,488,114	△ 2,488,488
一般正味財産期末残高	105,180,239	109,999,626	△ 4,819,387
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	233,870,000	0
指定正味財産期末残高	233,870,000	233,870,000	0
III 正味財産期末残高	339,050,239	343,869,626	△ 4,819,387

zensen05 ZENSEN05-PC

2025年 4月23日 15:35:38

事業別正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【暫定値】税込
累計
単位：円

科目	法人会計	海事調査事業	船舶教育	会議発行・海事に 関する図書の出展	紙媒体紹介	継続事業計	業務委託事業	施設管理事業	共通	海事教育	共通（その他）	合計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
基本財産受配当	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
受取入会金	122,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,000
受取入会金	122,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,000
受取会費	8,501,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,501,000
正会員受取会費	3,920,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,920,600
賛助会員受会費	2,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,100,000
終身会費	710,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	710,400
準会員会費	1,770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770,000
事業収益	0	0	0	495,000	0	495,000	0	8,716,619	0	0	0	9,211,619
会報広告収入	0	0	0	495,000	0	495,000	0	0	0	0	0	495,000
施設管理収益	0	0	0	0	0	0	0	8,716,619	0	0	0	8,716,619
雑収益	60,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,827
受取利息	19,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,430
雑収益	41,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,397
経常収益計	11,883,827	0	0	495,000	0	495,000	0	8,716,619	0	0	0	20,895,446
(2) 経常費用												
事業費	0	2,680,346	5,132,814	5,366,519	2,154,767	15,334,445	0	3,875,734	0	0	0	19,210,180
役員報酬	0	116,100	116,100	116,100	116,100	464,400	0	0	0	0	0	464,400
旅費交通費	0	687,643	750,469	738,009	679,526	2,855,647	0	0	0	0	0	2,855,647
通信運搬費	0	76,741	88,357	1,878,900	76,741	2,120,739	0	0	0	0	0	2,120,739
減価償却費	0	64,119	64,119	64,119	64,119	256,476	0	1,072,174	0	0	0	1,328,650
建物減価償却	0	0	0	0	0	0	0	987,474	0	0	0	987,474
什器備品減価償	0	2,519	2,519	2,519	2,519	10,076	0	0	0	0	0	10,076
777157減価償	0	61,600	61,600	61,600	61,600	246,400	0	0	0	0	0	246,400
建物附属減価償	0	0	0	0	0	0	0	84,700	0	0	0	84,700
印刷製本費	0	5,063	5,063	850,753	5,063	865,942	0	0	0	0	0	865,942
機器賃借料	0	223,720	223,720	223,720	223,720	894,880	0	0	0	0	0	894,880
新聞図書費	0	239,208	7,200	0	0	246,468	0	0	0	0	0	246,468
光熱水料費	0	31,460	31,460	31,460	31,460	125,840	0	0	0	0	0	125,840
賃借料	0	399,254	399,254	399,254	399,254	1,597,016	0	0	0	0	0	1,597,016
保険料	0	3,234	3,234	3,234	3,234	12,936	0	0	0	0	0	12,936
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	919,800	0	0	0	919,800
公益費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,760	0	0	0	1,883,760
支払負担金	0	300,000	100,000	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
寄付金	0	0	2,150,000	0	0	2,150,000	0	0	0	0	0	2,150,000
支払広告費	0	22,000	152,400	19,800	22,000	216,200	0	0	0	0	0	216,200
委託費	0	611,804	928,378	1,041,170	533,350	3,114,962	0	0	0	0	0	3,114,962
雑費	0	0	113,000	0	0	113,000	0	0	0	0	0	113,000
管理費	5,076,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,076,750
役員報酬	51,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,600
会議費	547,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	547,096
旅費交通費	1,384,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,384,885
通信運搬費	337,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	337,088
減価償却費	64,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,123
什器備品減価償	3,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,523
777157減価償	61,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,600
消耗品費	10,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,461
印刷製本費	82,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,367
機器賃借料	223,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,794
光熱水料費	31,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,460
賃借料	527,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527,915
保険料	3,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,233
租税公課	10,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,600
委託費	1,263,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,698
雑費	69,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,300
雑費	469,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469,190
経常費用計	5,076,750	2,680,346	5,132,814	5,366,519	2,154,767	15,334,445	0	3,875,734	0	0	0	24,285,930
経常増減等調整前当期経常	5,607,077	-2,680,346	-5,132,814	-4,871,519	-2,154,767	-14,839,445	0	4,840,885	0	0	0	-3,291,484
経常増減等調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	5,607,077	-2,680,346	-5,132,814	-4,871,519	-2,154,767	-14,839,445	0	4,840,885	0	0	0	-3,291,484
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰引前当期一般正味財産	5,607,077	-2,680,346	-5,132,814	-4,871,519	-2,154,767	-14,839,445	0	4,840,885	0	0	0	-3,291,484
法人件投票事業	469,423	0	0	0	0	0	0	965,300	0	0	0	1,427,903
当期一般正味財産増減額	6,144,674	-2,680,346	-5,132,814	-4,871,519	-2,154,767	-14,839,445	0	3,875,385	0	0	0	-4,519,387
一般正味財産期首残高	237,174,567	-24,245,749	-62,461,426	-38,958,353	-17,824,345	-143,626,864	329,637	18,490,693	-2,182,863	177,947	-579,491	109,999,626
一般正味財産期末残高	243,319,241	-26,926,086	-67,594,240	-43,829,872	-19,979,112	-158,266,310	329,637	22,372,078	-2,182,863	177,947	-579,491	108,180,239
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
指定正味財産期末残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
III 正味財産期末残高	477,189,241	-26,926,086	-67,594,240	-43,829,872	-19,979,112	-158,266,310	329,637	22,372,078	-2,182,863	177,947	-579,491	339,050,239

ZENEN05 ZENEN05-PC

令和 7年 4月23日 09:08:41

収支計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	4,600,000	3,000,000	1,600,000
基本財産配当金収入	4,600,000	3,000,000	1,600,000
入会金収入	91,000	122,000	△ 31,000
入会金収入	91,000	122,000	△ 31,000
会費収入	8,923,000	8,501,000	422,000
正会員会費収入	4,239,000	3,920,600	318,400
賛助会員会費収入	2,650,000	2,100,000	550,000
幹事会員会費	494,000	710,400	△ 216,400
準会員会費	1,540,000	1,770,000	△ 230,000
事業収入	8,700,000	9,211,619	△ 511,619
広告収入	700,000	495,000	205,000
施設管理費収入	8,000,000	8,716,619	△ 716,619
雑収入	247,000	60,827	186,173
受取利息収入	247,000	19,430	227,570
雑収入	0	41,387	△ 41,387
事業活動収入計	22,562,000	20,895,446	1,666,554
2. 事業活動支出			
事業費支出	15,969,124	17,881,530	△ 1,912,406
役員報酬支出	0	464,400	△ 464,400
旅費交通費支出	2,271,777	2,855,647	△ 583,870
通信運搬費支出	937,000	2,120,739	△ 1,183,739
印刷製本費支出	610,000	865,942	△ 255,942
機器賃借料支出	887,000	894,880	△ 7,880
新聞図書費	330,000	246,468	83,532
光熱水料費支出	128,000	125,840	2,160
賃借料支出	1,485,456	1,597,016	△ 111,560
弁当費支出	1,883,760	1,883,760	0
保険料支出	98,000	12,936	85,064
租税公課支出	753,000	919,800	△ 166,800
負担金支出	0	300,000	△ 300,000
寄付金	3,000,000	2,150,000	850,000
支払広告費	149,000	216,200	△ 67,200
委託費支出	2,980,800	3,114,902	△ 134,102
雑支出	455,331	113,000	342,331
管理費支出	3,772,516	5,012,077	△ 1,239,561
役員報酬支出	0	51,600	△ 51,600
会議費支出	87,000	547,096	△ 460,096
旅費交通費支出	509,406	1,384,885	△ 875,477
通信運搬費支出	422,000	337,088	84,912
消耗品費支出	88,000	10,461	77,539
印刷製本費支出	554,000	82,307	471,693
機器賃借料支出	222,000	223,794	△ 1,794
光熱水料費支出	27,720	31,460	△ 3,740
賃借料支出	371,388	527,915	△ 156,527
保険料支出	13,000	3,233	9,767
租税公課支出	356,000	10,800	345,200
委託費支出	528,000	1,263,698	△ 735,698
機器保守料支出	57,000	89,300	△ 32,300
雑支出	537,000	468,640	88,360
事業活動支出計	19,741,640	22,893,607	△ 3,151,967
小計	0	△ 1,998,161	1,998,161
法人税等の支払額	0	△ 1,427,903	1,427,903
事業活動収支差額	0	△ 3,426,064	3,426,064
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資有価証券売却収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
固定資産売却収入	0	1,119	△ 1,119
収益事業準備基金取崩収入	0	1,119	△ 1,119
投資活動収入計	0	100,001,119	△ 100,001,119
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
定期預金支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
特定資産取得支出	0	50,000,550	△ 50,000,550
積立預金支出	0	50,000,550	△ 50,000,550
固定資産取得支出	0	1,119	△ 1,119
収益事業準備基金取得支出	0	1,119	△ 1,119
投資活動支出計	0	100,001,669	△ 100,001,669
投資活動収支差額	0	△ 550	550
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	△ 3,426,614	3,426,614
前期繰越収支差額	0	11,988,460	△ 11,988,460
次期繰越収支差額	0	8,541,846	△ 8,541,846

zansen05 正収支05-PC

2025年 4月23日 15:35:40

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び預り金を含めている。
尚、前期末及び当期末残高は、右記に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)		
科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,214,773	7,875,658
合 計	11,214,773	7,875,658
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	11,214,773	7,875,658

財産目録

2025年 3月31日現在

一般社団法人 全日本船舶職員協会

法人【新基準】

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	232,164
	預金	普通みずほ麹町支店		3,086,022
		普通三菱UFJ麹町中央支店		3,367,718
		普通三井住友神戸営業部		175,105
		普通三井住友飯田橋支店		12,745
		郵便貯金本部		571,064
		郵便振替貯金		430,840
	前払金			433,341
流動資産合計				8,308,999
(固定資産)				
基本財産	定期預金			229,885,040
	基本財産定期預金 (指定)			129,885,040
	三井住友飯田橋定期			100,000,000
	基本財産郵便貯金			3,066,159
	郵便定額預金			3,000,000
	郵便貯金			66,159
特定資産	修繕積立預金			828,697
	修繕積立預金			828,697
その他資産	収益事業準備基金			13,563,747
	みずほ定期預金 1			3,000,000
	みずほ定期預金 2			3,000,000
	みずほ定期預金 3			3,043,790
	みずほ定期預金 4			2,275,000
	みずほ虎ノ門支店			2,244,957
固定資産	建物			28,552,662
	本部			26,387,810
	支部			2,164,852
	建物附属設備			923,542
	ソフトウェア			385,000
	什器備品			45,151
	土地			61,976,936
	本部			46,920,000
	支部			15,056,936
	保証金			544,500
固定資産合計				339,771,434
資産合計				348,080,433
(流動負債)				
	前受金			680,694
	前受会費			790,000
	未払法人税等			965,500
流動負債合計				2,436,194
(固定負債)				
	受入保証金			6,594,000
固定負債合計				6,594,000
負債合計				9,030,194
正味財産				339,050,239

zensen05 ZENSEN05-PC

2025年 4月23日 15:35:41

財務諸表に対する注記
2025年3月31日現在

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法) によっている。

2. 満期保有目的以外の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建 物……定額法によっている

什器備品……定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	129,885,040	100,000,000	0	229,885,040
基本財産郵便貯金	3,066,159	0	0	3,066,159
基本財産定額貯金	0	0	0	0
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	232,951,199	100,000,000	100,000,000	232,951,199
特定資産				
修繕積立預金	828,697	0	0	828,697
事業安定化基金	0	0	0	0
小 計	828,697	0	0	828,697
合 計	233,779,896	100,000,000	100,000,000	233,779,896

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	229,885,040	229,885,040		
基本財産郵便貯金	3,066,159	3,066,159		
投資有価証券	0	0		
小 計	232,951,199	232,951,199	0	0
特定資産				
修繕積立預金	828,697		828,697	
事業安定化基金	0			
小 計	828,697	0	828,697	0
合 計	233,779,896	232,951,199	828,697	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	49,807,630	21,254,968	28,552,662
ソフトウェア	2,418,148	2,033,148	385,000
建物附属設備	1,100,000	176,458	923,542
什器備品	530,243	485,092	45,151
合 計	53,856,021	23,949,666	29,906,355

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益	参考評価情報
基本財産				%
	0	0	0	
合 計	0	0	0	

2025 年 4 月 25 日

一般社団法人 全日本船舶職員協会
会 長 広 重 康 成 殿

監 事 酒 迎 和 成
監 事 清 崎 哲 也



監査報告書

我々は、2025 年 4 月 25 日に 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における会計及び業務並びに公益目的支出計画の実施状況について監査を行いました。その結果について次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

1. 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類及びその付属書類の明細の正確性を検討しました。
2. 業務監査については、理事会及びその他の業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
3. 公益目的支出計画実施報告書については、事業報告・計算書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて公益目的支出計画実施状況の妥当性を検討しました。

2 監査意見

1. 計算書類および付属明細書の内容は、事実であると認めます。
2. 事業報告およびその付属明細書の内容は、事実であることを認めます。
3. 理事の職務遂行に関する不正行為または法令および定款に違反する重大な事実はないものと認めます。
4. 公益目的支出計画実施報告書は、法令または定款に従い法人の公益支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。
5. 評価すべきは、かねてより行っている 5 商船系高専の校内練習船の代替新造船計画支援が、今年度は第 3 船となる『鳥羽丸』の引き渡し、第 4 船の『若潮丸』の起工式の挙行、『広島丸』の予算獲得と着実に実を結んでいる点である。引き続き継続的な支援をお願いしたい。

資料-1

2025年度 事業計画(案)

2025 年度事業計画は、公的命題である年間 14,510,900 円を維持する公益目的支出計画事業を実行することが必要不可欠である。2025 年度の事業活動収入概算は、①会費（正会員・準会員・賛助会員）収入、②施設管理（不動産賃貸）収入および、③基本財産運用収入等の合計約 2000 万円である。従って、収支均衡を基本とし、公益目的支出計画事業（継続事業 1～4）およびその他事業を下記の通り策定した。

なお、この事業計画に基づく 2025 年度予算案は別紙の通りである。

1 公益目的支出計画事業

（1）海事に関する調査研究（継続事業－1）

- ア HTW（人的因子、訓練及び当直小委員会）調査検討に関する専門委員会へ参加して本協会の意見を述べるとともに、情報を収集して必要事項を海事技術者に発信する。
- イ STCW 条約等の教育訓練に係る提案に対して本協会の意見を述べるとともに教育機関と共有の上、船員教育に役立てる。
- ウ 日本近海における海洋資源開発、2050 年ごろの GHG 排出ゼロに向け進む船舶の脱炭素・環境配慮性能・先進性対策並びに自動運航船(MASS)等の情報収集を行うと共に、ホームページ等で海事技術者等一般社会へ発信する。

（2）船員教育支援（継続事業－2）

- ア 5 商船系高等専門学校商船学科支援については、5 校校長懇談会および商船学科長を中心とした商船学科振興協議会を開催して具体的な支援事業を実施する。
具体的には、学生募集対策費用・英会話教育対策費用（TOEIC 受験等）等の支援並びに 5 校漕艇大会の支援を実施する。
- イ 独立行政法人国立高等専門学校機構における「次世代の海洋人材育成に関する協議会」の委員として参画する。
- ウ 5 校商船系高専が実施している次世代の海洋人材の育成に関する事業「海事・海洋分野の人材育成事業の実施」プロジェクトに運営委員として参画する。
- エ 海事・海洋人材によるキャリア教育「海事キャリア教育セミナー」に講師を派遣する。
- オ 商船系高専の運営評議委員会に委員として参画する。（富山高専、大島商船高専）
- カ 5 校商船学科卒業式に参列し全船協会長の祝辞を述べる。（各校出身理事代読）
- キ 日本船主協会主催 5 校商船学科への合同進学ガイダンスを後援する。（横浜および神戸等にて開催）

- (3) 図書・会誌の発行および講演等（継続事業－3）
 - ア 会報を年3回発行する。（春季号、夏季号、新春号）
 - イ 講演会または座談会を必要に応じて実施する。
 - ウ 協会ホームページにて、会員および海事技術者等一般社会へ海事に関する最新情報を提供する。
 - エ 5校への会報配付は商船学科学生の準会員、関係教職員へ無償配布する。
 - オ 独立行政法人海技教育機構所属練習船の「全船協文庫」へ新刊を寄贈する。

- (4) 無料船員職業紹介事業（継続事業－4）
 - ア ホームページおよび会報にて最新の求人・求職状況を海事技術者に提供するとともに若年船舶職員の転職相談等に取り組む。

2 収益事業

- (1) 2018年4月1日に開始した千代田三信ビル8階部分の賃貸事業を継続する。
- (2) 2021年1月1日に開始した三宮ベンチャービル4階部分の賃貸事業を継続する。

3 会員の維持拡大と会の活性化

- (1) 会員の維持拡大
 - ア 商船学科新入生の準会員および卒業生の正会員入会を促進する。
 - イ 未入会OBの入会を促進する。
 - ウ 企業・団体に賛助会員の入会を促進する。
- (2) 協会の活性化
 - ア 協会の活動をホームページに掲載し、本部から会員へ発信する。
 - イ 日本海洋少年団連盟の活動に参画し、本協会をアピールし、5校商船学科への入学を促進する。

4 海事団体への参画

- (1) 役員・委員に就任している関連団体

ア（公財）日本殉職船員顕彰会	理事・監事・催事委員・実行委員
イ（公社）日本海難防止協会	理事
ウ（公財）海技教育財団	理事・評議員・船員奨学生選考委員
エ（一財）海技振興センターHTW 調査検討に関する専門委員会	委員
オ（公社）日本海洋少年団連盟	役員選考委員会委員
カ（公財）帆船日本丸記念財団	評議員
キ（一社）横浜港振興協会・カッターレース実行委員会	副委員長

（以上）

2025年度予算(案)

一般社団法人 全日本船舶職員協会
法人【新基準】

税込
累計
単位：円

科目	法人会計	海事調査事業	商船教育	会誌発行	就職紹介	継続事業計	業務委託事業	施設管理事業	その他事業計	共通	海事教育	共通(その他)	総合計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
基本財産受利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受配当	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
特定資産運用益	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
特定資産受利息	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取入会金	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,000
受取会費	8,923,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,923,000
正会員受取会費	4,239,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,239,000
賛助会員受会費	2,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,850,000
給身会費	494,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494,000
準会員会費	1,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,540,000
事業収益	0	0	0	700,000	0	700,000	0	8,500,000	8,500,000	0	0	0	9,200,000
会報広告収入	0	0	0	700,000	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
施設管理収益	0	0	0	0	0	0	0	8,500,000	8,500,000	0	0	0	8,500,000
業務委託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
雑収益	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,000
経常収益計	9,282,000	0	0	700,000	0	700,000	0	8,500,000	8,500,000	0	0	0	18,482,000
(2) 経常費用													
事業費	0	2,483,378	3,611,082	3,956,704	1,982,558	12,033,724	0	3,672,780	3,672,780	0	0	0	15,706,484
役員報酬	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	440,000	0	0	0	0	0	0	440,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	12,040	18,270	19,870	10,500	80,480	0	0	0	0	0	0	80,480
会議費	0	75,000	75,000	75,000	75,000	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
旅費交通費	0	415,854	718,947	787,500	339,475	2,271,777	0	0	0	0	0	0	2,271,777
通信運搬費	0	108,000	180,000	565,000	108,000	837,000	0	0	0	0	0	0	937,000
減価償却費	0	130,000	130,000	130,000	128,000	518,000	0	920,000	920,000	0	0	0	1,438,000
建物減価償却	0	14,000	14,000	14,000	14,000	58,000	0	820,000	820,000	0	0	0	978,000
ソフトウェア減価償	0	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	0	0	0	0	0	0	112,000
ソフトウェア減価償	0	80,000	80,000	80,000	80,000	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000
備品原価償却	0	8,000	8,000	8,000	4,000	28,000	0	0	0	0	0	0	28,000
印刷製本費	0	8,000	8,000	588,000	8,000	810,000	0	0	0	0	0	0	810,000
機器賃借料	0	222,000	222,000	232,000	211,000	887,000	0	0	0	0	0	0	887,000
新聞図書費	0	323,000	7,000	0	0	330,000	0	0	0	0	0	0	330,000
光熱水料費	0	27,720	27,720	27,720	27,720	110,880	0	18,000	18,000	0	0	0	128,880
賃借料	0	371,364	371,364	371,364	371,364	1,485,456	0	0	0	0	0	0	1,485,456
保険料	0	0	0	0	0	0	0	98,000	98,000	0	0	0	98,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	753,000	753,000	0	0	0	753,000
共益費	0	0	0	0	0	0	0	1,883,780	1,883,780	0	0	0	1,883,780
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
支払広告費	0	42,000	48,000	26,000	33,000	149,000	0	0	0	0	0	0	149,000
委託費	0	593,400	900,450	989,450	517,500	2,980,800	0	0	0	0	0	0	2,980,800
雑費	0	47,000	314,331	47,000	47,000	455,331	0	0	0	0	0	0	455,331
管理費	4,355,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,355,518
役員報酬	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000
会議費	87,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,000
旅費交通費	509,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,408
通信運搬費	422,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,000
減価償却費	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,000
建物減価償却	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000
ソフトウェア減価償	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000
ソフトウェア減価償(名簿管理)	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000
備品原価償却	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000
消耗品費	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000
印刷製本費	554,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	554,000
機器賃借料	222,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,000
光熱水料費	27,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720
共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	371,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371,388
保険料	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000
租税公課	356,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,000
支払負担金	221,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,000
委託費	528,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	528,000
機器保守料	57,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000
雑費	537,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,000
経常費用計	4,355,518	2,483,378	3,611,082	3,956,704	1,982,558	12,033,724	0	3,672,780	3,672,780	0	0	0	20,082,000
評価増益等調整前当期経常増減額	4,926,484	-2,483,378	-3,611,082	-3,256,704	-1,982,558	-11,333,724	0	4,827,240	4,827,240	0	0	0	-1,580,000
評価増益等調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,926,484	-2,483,378	-3,611,082	-3,256,704	-1,982,558	-11,333,724	0	4,827,240	4,827,240	0	0	0	-1,580,000
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,926,484	-2,483,378	-3,611,082	-3,256,704	-1,982,558	-11,333,724	0	4,827,240	4,827,240	0	0	0	-1,580,000
法人住民税事業	842,715	0	0	0	0	0	11,813	289,887	281,700	0	0	0	1,124,415
当期一般正味財産増減額	4,083,769	-2,483,378	-3,611,082	-3,256,704	-1,982,558	-11,333,724	-11,813	4,597,353	4,545,540	0	0	0	-2,704,415
一般正味財産期首残高	195,242,184	-15,836,820	-35,326,883	-24,555,226	-11,112,214	-86,631,043	339,637	3,459,310	3,798,947	-2,182,863	177,947	-579,491	109,825,688
一般正味財産期末残高	199,325,963	-18,119,998	-38,938,070	-27,811,930	-13,094,773	-97,964,772	327,824	8,016,663	8,344,487	-2,182,863	177,947	-579,491	107,121,271
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
指定正味財産期末残高	233,870,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,870,000
III 正味財産期末残高	433,195,963	-18,119,998	-38,938,070	-27,811,930	-13,094,773	-97,964,772	327,824	8,016,663	8,344,487	-2,182,863	177,947	-579,491	340,991,271